

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月25日

【事業年度】 第72期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社テクノ・セブン

【英訳名】 TECHNOL SEVEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤 征志

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
(平成29年7月に本店所在地を東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号から上記のように移転しております。)

【電話番号】 (03)3419局4411番

【事務連絡者氏名】 取締役 亀井 康之

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号

【電話番号】 (03)3419局4411番

【事務連絡者氏名】 取締役 亀井 康之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	2,791,750	2,914,410	2,880,426	2,920,946	2,867,276
経常利益 (千円)	395,955	336,352	336,528	349,681	368,974
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	312,516	221,753	200,420	175,288	248,590
包括利益 (千円)	413,482	341,729	77,193	201,443	263,374
純資産額 (千円)	1,941,836	2,242,352	2,275,715	2,429,593	2,649,977
総資産額 (千円)	3,830,186	4,098,256	3,773,669	3,811,152	3,934,942
1株当たり純資産額 (円)	128.52	148.69	150.94	1,613.76	1,756.11
1株当たり 当期純利益金額 (円)	22.91	16.26	14.70	129.07	176.58
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.8	49.5	54.5	57.5	62.8
自己資本利益率 (%)	19.7	11.7	9.8	8.3	10.7
株価収益率 (倍)	5.9	12.2	10.3	12.7	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	228,980	338,866	259,595	246,118	220,365
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,054	9,659	198,252	50,726	21,717
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,074	138,909	294,953	223,159	167,318
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	478,213	668,510	434,899	508,585	583,350
従業員数 〔ほか、 平均臨時雇用人員〕 (名)	255 〔2〕	271 〔4〕	270 〔5〕	282 〔3〕	286 〔4〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第71期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(千円)	1,489,624	952,891	1,356,510	1,435,514	1,570,601
経常利益	(千円)	223,682	96,044	177,036	191,931	247,568
当期純利益	(千円)	212,306	60,330	291,773	100,375	367,342
資本金	(千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	(株)	13,772,400	13,772,400	13,772,400	1,377,240	1,407,840
純資産額	(千円)	1,175,522	1,151,242	1,331,123	1,402,567	1,812,023
総資産額	(千円)	2,679,101	2,485,857	2,547,405	2,470,676	2,919,543
1株当たり純資産額	(円)	85.50	83.74	97.75	1,033.72	1,287.15
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	30.00 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	15.44	4.39	21.40	73.91	260.93
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	43.9	46.3	52.3	56.8	62.1
自己資本利益率	(%)	19.8	5.2	23.5	7.3	22.9
株価収益率	(倍)	8.8	45.1	7.1	22.2	6.74
配当性向	(%)	19.4	68.4	14.0	40.6	11.50
従業員数 〔ほか、 平均臨時雇用人員〕	(名)	81 〔1〕	93 〔 〕	151 〔2〕	155 〔2〕	191 〔3〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第71期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第68期から第70期までの発行済株式総数は、株式併合前の株式数であります。

4. 第72期の従業員数が第71期に比べ36名増加した理由は、連結子会社テクノ・トロン(株)を平成29年4月1日付で当社を存続会社とし、吸収合併したことによるものであります。

2 【沿革】

昭和22年6月	東京都大田区に信陽工業(有)を創業、金属プレス加工業を開始。
昭和25年4月	宝工業(株)に商号変更、改組。
昭和31年2月	サーミスタ温度計の製品化に成功。
昭和35年11月	大阪市北区に大阪営業所を開設。
昭和37年4月	サーミスタ計測機器専業となる。名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
昭和38年2月	東京店頭登録株式公開。
昭和38年12月	横浜市緑区に本社・工場を移転。
昭和40年2月	東京都千代田区に東京営業所を開設。
昭和46年3月	サーミスタ量産開始によりサーミスタセンサ販売開始。
昭和50年10月	東京都渋谷区に東京営業所を移転。
昭和52年5月	愛媛県松山市に中四国出張所を開設。
昭和54年10月	札幌市東区に北海道出張所(札幌営業所)を開設。
昭和55年10月	名古屋市千種区に名古屋営業所を移転。
昭和56年2月	サーミスタ生産拠点として子会社東北タカラ・サーミスタ(株)を岩手県一関市に設立。
昭和62年5月	広島市南区に広島営業所を開設。
昭和62年7月	扶桑電機(株)を吸収合併。
平成元年4月	ニッポー(株)を吸収合併、同時に商号を(株)テクノ・セブンに変更。
平成2年1月	羽沢事業所(横浜市神奈川区 旧ニッポー(株)本社工場)内に新工場が完成し、本社・工場機能を集約し本社事務所を置く。
平成2年10月	子会社東北タカラ・サーミスタ(株)を解散決定し、新たに子会社(株)宝エンジニアリング(テクノ・トロン(株))を岩手県一関市に設立。
平成3年3月	東京営業所(東京都渋谷区)を千代田区外神田に移転統合。
平成5年1月	本店を羽沢事業所(横浜市神奈川区)に移転。
平成8年9月	横浜市緑区に鴨居事業所を開設。
平成9年6月	佐江戸工場(横浜市都筑区)を新設。
平成9年7月	本店及び本社機能を横浜市西区に移転。
平成10年5月	川和工場を横浜市都筑区に新設。
平成15年3月	東京コンピュータサービス(株)(現 TCSホールディングス(株))と資本・業務提携。
平成15年7月	鴨居事業所を本店(横浜市西区)に移転統合。
平成15年7月	子会社(株)タカラ・サーミスタ(テクノ・トロン(株))の本店を横浜市港北区に移転。
平成15年8月	事務機器事業の製造を、東京コンピュータサービスグループの北部通信工業(株)に移管開始し、川和工場(横浜市都筑区)を閉鎖。
平成15年9月	東京コンピュータサービスグループのシステムウエア(株)(現 (株)テクノ・セブンシステムズ)(東京都千代田区)を子会社とする。
平成16年12月	店頭登録市場からジャスダック証券取引所への転換により、ジャスダック証券取引所に上場となる。
平成18年7月	温度計測器事業を、子会社(株)タカラ・サーミスタ(テクノ・トロン(株))に譲渡。
平成18年9月	東京営業所(東京都千代田区)を東京都台東区に移転。
平成19年1月	本社機能を東京都台東区に移転。
平成19年7月	本店を東京都台東区に移転。
平成19年9月	事務機器製品販売会社として、子会社ニッポー(株)(東京都台東区)を設立。

平成19年 9月	ソフトウェア関連事業開始。
平成20年 1月	旧本社跡地(横浜市西区)に賃貸用マンション竣工。
平成22年 1月	本社機能を東京都中央区に移転。
平成22年 4月	ウインテック㈱(東京都中央区)を子会社とする。 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となる。
平成22年 6月	本店を東京都中央区に移転。
平成22年 7月	子会社㈱タカラ・サーミスタ(テクノ・トロン㈱)、温度計測事業を立山科学工業㈱に事業譲渡。
平成22年 9月	減資を行い、新資本金を1億円とする。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成24年 4月	子会社㈱タカラ・サーミスタの商号をテクノ・トロン㈱に変更。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の経営統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成26年 4月	事務機器事業を会社分割(吸収分割)により、子会社ニッポー㈱が承継、事務機器の製造・販売をニッポー㈱に一体化。
平成27年 4月	連結子会社ウインテック㈱を吸収合併。
平成29年 3月	本社機能を東京都世田谷区に移転。
平成29年 4月	連結子会社テクノ・トロン㈱を吸収合併。
平成29年 7月	本店を東京都世田谷区に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社(株)テクノ・セブンシステムズ、ニッポー(株)にて構成されており、システム事業、事務機器事業及び不動産事業を行っております。

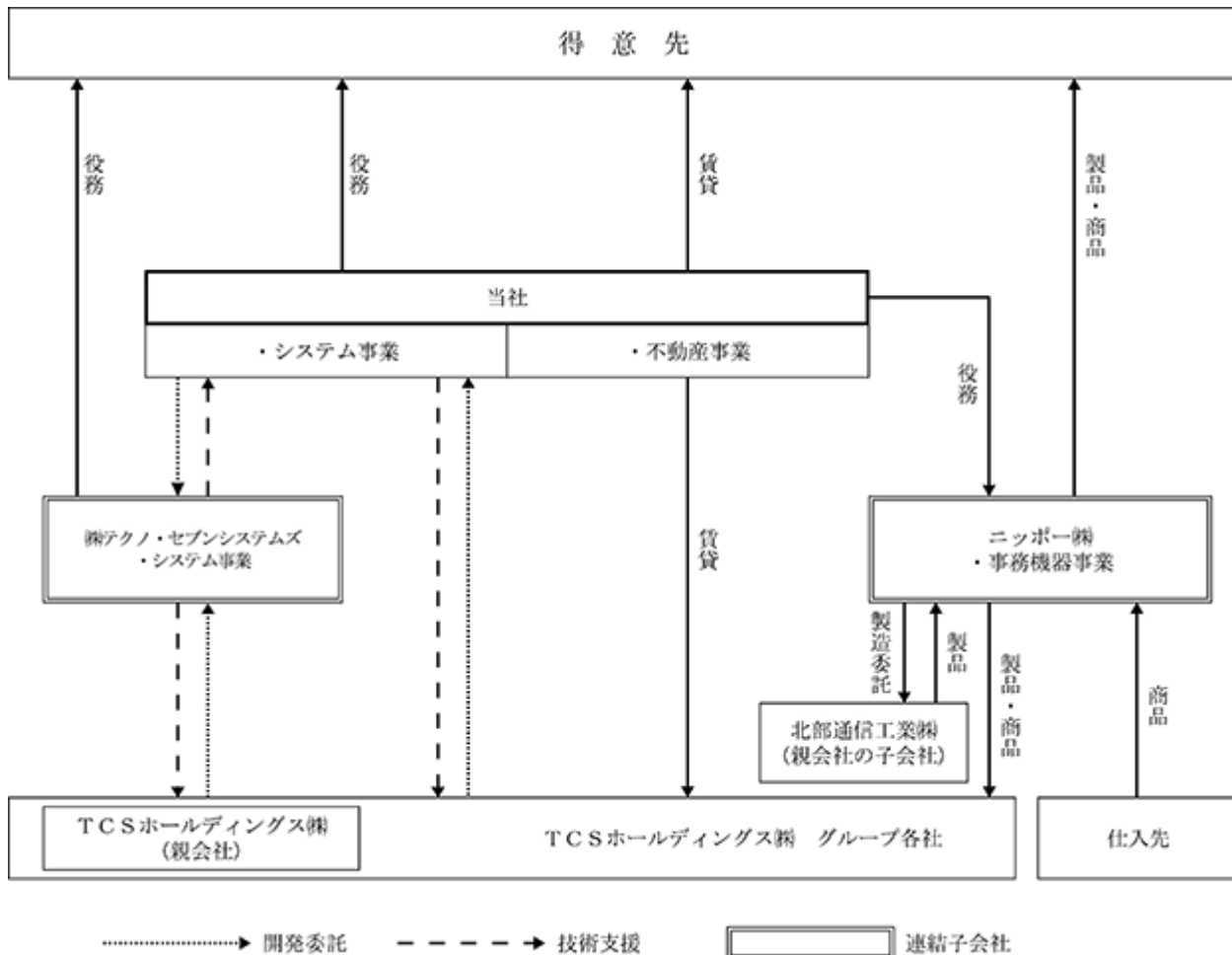
当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

システム事業 「システム・ソリューション」の提供や「組込系、制御系システムの開発」「ITインフラの構築・運用」を行う当社と、「業務系アプリケーション開発」を行う連結子会社の(株)テクノ・セブンシステムズの2社が、それぞれの強み、特徴を生かしながら連携し、最適なシステム・ソリューションをワン・ストップでお客様に提供しております。

事務機器事業 当社の連結子会社であるニッポー(株)が、タイムレコーダー、3Dプリンタ、自動紙折り機、シュレッダーなど「NIPPPO」ブランド製品の開発・製造・販売を行っております。3Dプリンタの分野では、ハードだけではなく、多様なフィラメント素材やユーザーフレンドリーなソフトウェアを提供し、トータル3Dプリンタ・ソリューションを提案しております。

不動産事業 当社の所有するマンション・事業所施設の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%) (注) 2、3	
(親会社) TCSホールディングス㈱ (注) 4	東京都中央区	100,000	不動産賃貸、 株式の所有 及び管理		28.5 (20.0) [10.3]	資金の借入 役員の兼任 1名
(連結子会社) ㈱テクノ・セブンシステムズ (注) 4、5、6	東京都世田谷区	90,095	システム事業	70.0		管理業務の委託 ソフトウェア開発請負 資金の借入 役員の兼任 4名
(連結子会社) ニッポー㈱ (注) 4、5、6	東京都台東区	100,000	事務機器事業	100.0		管理業務の委託 役員の兼任 1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。(親会社を除く)

2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は間接所有の内数であります。

3. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[]内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数となっております。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

5. 特定子会社であります。

6. ㈱テクノ・セブンシステムズ及びニッポー㈱については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

	㈱テクノ・セブン システムズ	ニッポー㈱
売上高	514,650	868,918
経常利益	77,182	43,803
当期純利益	65,381	28,128
純資産額	592,752	459,745
総資産額	747,570	633,634

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システム事業	247 (3)
事務機器事業	26 (1)
不動産事業	0 (0)
全社(共通)	13 (0)
合計	286 (4)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 不動産事業の従業員数が0名であるのは、同事業は、全社(共通)の従業員が兼務して行っており、専従の担当者がいないためであります。
5. 全社(共通)は、人事・総務・経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
191 (3)	34.1	7.1	3,935

セグメントの名称	従業員数(名)
システム事業	180 (3)
不動産事業	0 (0)
全社(共通)	11 (0)
合計	191 (3)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
5. 不動産事業の従業員数が0名であるのは、同事業は、全社(共通)の従業員が兼務して行っており、専従の担当者がいないためであります。
6. 全社(共通)は、人事・総務・経理等の管理部門の従業員であります。
7. 従業員数が前事業年度末に比べ36名増加したのは、連結子会社テクノ・トロン(株)を平成29年4月1日付で当社を存続会社とし、吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、連結子会社ニッポー(株)に労働組合があり、「JAM神奈川ニッポー労働組合」と称しております。会社とは正常かつ円満な労使関係を維持しており、労使協調のもとに諸問題の解決にあたっております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針の立案するよう努めております。しかしながら、近年のIT技術の発展に伴うデジタル化及びグローバル化の進展のスピードには目覚ましいものがあり、今後も当社グループの主力事業であるシステム事業・事務機器事業において、更なる競争激化とそれに対処する自己革新が求められております。当社グループの持つリソースを最大限に生かし、安定的に収益を生み出せる企業体質を維持、強化するとともに、新たな成長分野への取り組みを積極的に進め、株主の皆様への利益還元・安定配当を実現してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

システム事業では、クラウドやビッグデータの活用、IoT、AI分野の台頭など絶えずIT技術が変化する中にあり、顧客企業は、グローバル競争力維持のため、IT基盤の整備・拡張や製品開発に向けたIT投資を継続的に実施し、システム・エンジニアに対するニーズは高水準で推移しております。当社グループでは、グループ各社が得意とするシステム事業の領域を明確にすることで、高い技術力・専門性を発揮する技術者集団を形成し、高付加価値の追求、生産性の向上、高品質への取り組みを行っていくことが、変化する顧客ニーズに対応するためにも必要と考えております。したがって、これらに対処するためには、技術的にも人間的にも優秀な人材を確保、育成することが不可欠であり、積極的な新卒採用、中途採用活動を行うとともに、社内研修体制の充実も進めております。また、営業面でも、顧客の要望にきめ細かく対応することで、顧客企業の信頼に応え、高付加価値案件の獲得につなげてまいります。

事務機器事業では、変化する顧客のニーズや顧客の声に応じた新たな商品の開発、提供を迅速に行う商品戦略が重要となっております。長年培ってきた事務機器分野の商流で新商材の投入を進めるほか、3Dプリンタの分野では、製品ラインナップの強化だけではなく、多様なフィラメント素材やユーザー・フレンドリーなハードウェアを提供し、トータルな3Dプリンタ・ソリューションを提案してまいります。システム事業との連携により、ユーザーにとって使い易い、魅力ある製品を提案することで、差別化を図ってまいります。また、営業施策の面でも、新商品の提供を通じて、新たな「NIPPPO」ブランドを再構築し、取引基盤の裾野を広げてまいります。

当社グループは、商品・サービスを提供する事業活動を通じ、社会の健全な進歩、発展に貢献してまいります。システム事業と事務機器事業とのシナジーを働かせ、当社グループが得意とするハードとソフトを融合させた商品・サービスの提供を通じ、顧客へのソリューションを提供してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性がある主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 市場及び経済状況等の動向について

事務機器事業では、時間管理の分野で従来型のタイムレコーダー市場は成熟し、また、ファクタリングサービス等の普及で、チェックライター市場も縮小する中、3Dプリンタの分野は、今後ユーザー層の拡大が期待されます。一方、システム事業では、顧客が競争力を維持・強化するためのIT投資が継続的に見込まれております。しかし、このような市場の状況もグローバル化が進展する中で、国内外の経済・政治状況、自然災害等の影響を受ける可能性があります。

(2) 競合等について

事務機器事業の主力製品分野では、競合メーカーとの競争が激化してきております。当社グループといたしましては、現時点においては、当社グループ製品に技術面、品質面等の優位性があると認識しておりますが、今後においても、同様の優位性を確保できる保証はありません。競合等によって、当社グループの製品が価格低下圧力を受けた場合、国内外からの新規参入により当社グループの市場シェアが低下した場合には、当社グループのその後の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品開発について

事務機器事業では、顧客ニーズの多様化、当社グループ製品に対するお客様からの要望に対応するため、製品開発を進めております。一方、新製品開発に際しては、試作部材、労務等の支出が生じるため、開発期間は研究開発費が増加することになります。これらの新製品開発に係る費用増加は、新製品発売期と異なる場合が多く、当社グループの経営成績及び財政状態の変動要因となっております。さらに、発売した新製品の売上高が計画に達しない場合等には、当社グループのその後の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

事務機器事業では、品質には十分留意し各種製品の製造を行っておりますが、これらの製品について品質上の問題が全く発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、最終的に当該保険の補償限度内で補償額を十分にカバーできるという保証はありません。重大な品質上の問題が発生した場合には、当社グループの信用力低下、補償、製品開発遅延の発生等により、当社グループのその後の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の製造について

事務機器事業の主力製品であるタイムレコーダー等は、親会社TCSホールディングス㈱の子会社である北部通信工業㈱に製造委託を行っております。したがって、半導体市況や自然災害等を要因とする調達部材の需給バランスにより、調達数量と価格が影響を受け、当社グループの望む数量及び価格で、製品が調達できない可能性があります。この場合には、当社グループのその後の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の貸倒れについて

当社グループでは、取引先への貸倒れリスクを最小限に抑えるために、与信管理については留意の上、取引推進に努めておりますが、重大な貸倒れが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムの受託開発について

システム事業の受託開発業務においては、受注時に想定した以上に工数が高む場合や、成果物に瑕疵があること等により追加工数が発生した場合、受注した案件が不採算となる可能性があります。また、成果物の検収後におきましても、当社グループ又は当社グループの外注委託先の責任に帰する重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれ、補償問題の発生など、その後の事業展開、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報セキュリティについて

企業活動においてコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まるに伴い、ソフトウェア、ハードウェアの不具合やコンピュータウイルスの侵入による情報システムへの障害や情報の漏洩等のリスクが高まります。またシステム事業では、業務の特性上、取引先の機密情報を取り扱うことがあります。当社グループにおいては、機器の管理・保全、セキュリティの高度化、運用ルールの設定や従業員教育のシステムを確立し情報セキュリティの保全に万全を期しておりますが、万一、当社グループ又は当社グループの外注委託先の責任に起因するネットワークシステムや情報システム機能の機能低下や停止、又は情報漏洩事故等が発生した場合、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定取引先への依存について

当社グループのシステム事業は、TCSホールディングス・グループ各社を主要顧客としております。当社グループでは、新規顧客開拓・受注拡大を図り、依存度の軽減に努めておりますが、同社グループの経営戦略等に変化が生じ、同社グループとの取引関係及び受注内容に著しい変更を生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保及び育成について

当社グループは、今後の事業拡大のために優秀な人材の確保と育成を重要課題と捉え、採用活動を行っておりますが、事業の拡大に見合った人員の確保・育成が出来ない場合には、当社グループのその後の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 不動産事業における固定資産の減損について

当社グループの減損会計については、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。今後の経済環境の変化、不動産市況の悪化等により所有不動産に対して減損処理が必要になった場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュフロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や設備投資、雇用環境の改善などを背景に緩やかながら回復基調が続きました。世界的にも、米国の政策運営の不確実性、不安定な国際情勢等の要素はあるものの、米国を中心に全般的には景気は回復傾向で推移いたしました。

しかしながら、国内における人材不足の顕著化、米国の保護貿易主義姿勢や北朝鮮ほか世界の複数地域での地政学的リスクへの懸念等から、景気の先行きは依然として不透明な要素が存在し続ける状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善に努めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、事務機器事業及び不動産事業の連結売上高が前期比増収となったものの、システム事業が減収となったことから、連結売上高は2,867百万円（前期比1.8%減）となりました。利益面につきましては、システム事業で高採算案件へのシフトやエンジニアの稼働率を高水準に維持できたことに加え、不動産事業で前期比増益となったことが寄与したため、連結営業利益は371百万円（前期比6.3%増）、連結経常利益は368百万円（前期比5.5%増）となりました。なお、保有投資有価証券の一部を売却し、37百万円の投資有価証券売却益を特別利益として計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は248百万円（前期比41.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(イ) システム事業

システム事業は、システム・ソリューションやソフトウェアの設計・開発、産業機器や民生機器への組込みシステム開発、IT基盤設計・構築サービスを提供する当社の他に、子会社の(株)テクノ・セブンシステムズが業務系アプリケーション開発を行っております。顧客企業の製品開発やサービスの強化、向上のためのシステム開発技術支援に対するニーズは底堅く推移しており、さらに営業活動強化による新規受注の拡大も図りました。しかし、外注先エンジニアの確保の逼迫により、連結売上高は1,862百万円（前期比4.5%減）となりました。また、セグメント利益（連結経常利益）は、高採算案件へのシフトやエンジニアの稼働率を高水準に維持できたため、265百万円（前期比4.0%増）となりました。

(ロ) 事務機器事業

事務機器事業は、子会社のニッポー(株)が、「NIPPO」ブランドのオフィス用事務機器を製造、販売しております。タイムレコーダーなどの主力製品が堅調のほか、自動紙折り機やシュレッダーなどOEM製品の拡充による取引先への商品提案力の強化、多様な造形用フィラメント素材など関連商品の提供による3Dプリンタ・ユーザーの裾野拡大、製品受注強化の取組みにより、連結売上高は865百万円(前期比2.6%増)となりました。また、セグメント利益(連結経常利益)は、新製品の発売に伴い旧製品の評価損を計上したため、45百万円(前期比15.9%減)となりました。

(ハ) 不動産事業

不動産事業は、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めたことにより、連結売上高は140百万円(前期比9.1%増)となりました。また、セグメント利益(連結経常利益)は、58百万円(前期比43.1%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、583百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は220百万円(前連結会計年度は246百万円の収入)となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益402百万円、減価償却費35百万円、退職給付に係る負債の増加額25百万円、売上債権の減少額19百万円等であり、減少の主な内訳は、法人税等の支払額118百万円、たな卸資産の増加額80百万円、投資有価証券売却益33百万円、仕入債務の減少額9百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は21百万円(前連結会計年度は50百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入110百万円、敷金及び保証金の回収による収入24百万円等であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出106百万円等であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は167百万円(前連結会計年度は223百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出125百万円、配当金の支払額40百万円等であります。

生産、受注及び販売の状況

(イ) 生産実績

事務機器事業につきましては、親会社の子会社である北部通信工業(株)にて製造委託を行っており、生産実績について特記すべき事項はありません。

システム事業につきましては、技術支援によるものであるため、生産実績において特記すべき事項はありません。

(ロ) 受注実績

事務機器事業につきましては、受注見込みに基づく生産計画により親会社の子会社である北部通信工業(株)にて製造委託を行っており、受注実績について特記すべき事項はありません。

システム事業につきましては、技術支援によるものであるため、受注実績において特記すべき事項はありません。

(八) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
システム事業	1,862,072	4.5
事務機器事業	865,055	2.6
不動産事業	140,149	9.1
合計	2,867,276	1.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
コムシス(株)	302,865	10.4		

(注) 当連結会計年度の販売実績における、コムシス(株)の総販売実績に対する割合は10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループ(当社及び連結会社)の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる場合があります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績及び現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性を伴うため、これらの見積りと異なる場合があります。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

当連結会計年度は、当社グループの持つリソースを最大限に生かし、安定的に収益を生み出せる企業体質を維持、強化するとともに、新たな成長分野への取り組みを積極的に進め、株主の皆様への利益還元を課題とし、以下の3項目について、挑戦してまいりました。

(イ) 市場や顧客ニーズにマッチした商品・技術・サービスの提供による競争力の強化

システム事業では、グループ各社が得意とする事業領域をもち、専門性を高めた技術者集団として、顧客への最適なシステム・ソリューションを提供してまいりました。また事務機器事業でも新商材の投入により商品ラインナップを強化するほか、3Dプリンタの分野では、ハードだけでなく、ソフトウェアや多様な素材をユーザーに提供することにより、差別化を図ってまいりました。

(ロ) 積極的な採用による人材の確保、育成と組織力の強化

システム事業では、積極的な採用活動による優秀なエンジニアの確保と、その教育・育成に努めてまいりました。事務機器事業でも、技術部門の拡充による商品開発力及び営業力の強化に取り組んでまいりました。

(ハ) 徹底した合理化と付加価値の追求等による利益の確保

システム事業では、高採算案件へのシフトなどエンジニア一人一人の付加価値を高めるとともに、グループ各社間の連携による効率的な事業運営を行ってまいりました。

(3) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末から151百万円（12.3%）増加し、1,383百万円となりました。これは主に、商品及び製品が81百万円、現金及び預金が74百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から27百万円（1.1%）減少し、2,551百万円となりました。これは主に、その他（投資その他の資産）が18百万円減少したことによるものであります。

負債

流動負債は、前連結会計年度末から17百万円（3.7%）増加し、484百万円となりました。これは主に、未払法人税等が34百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から113百万円（12.5%）減少し、800百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が25百万円増加した一方、長期借入金が125百万円減少したことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末から220百万円（9.1%）増加し、2,649百万円となりました。これは主に、利益剰余金が207百万円増加したことによるものであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

当社グループの連結売上高は、前連結会計年度に比べ53百万円減の2,867百万円（前期比1.8%減）となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（業績等の概要）(1) 業績」に記載しております。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、前連結会計年度に比べ87百万円減少し、2,015百万円（前期比4.2%減）、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ11百万円増の479百万円（前期比2.5%増）となりました。この結果、連結営業利益は、前連結会計年度に比べ22百万円増の371百万円（前期比6.3%増）となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ4百万円減少し、4百万円（前期比49.1%減）、営業外費用は、前連結会計年度に比べ1百万円減少し7百万円（前期比17.0%減）となりました。以上の結果、連結経常利益は、前連結会計年度に比べ19百万円増の368百万円（前期比5.5%増）となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益は37百万円となりました。内訳は、投資有価証券売却益37百万円であります。特別損失は、3百万円となりました。内訳は、主として投資有価証券売却損3百万円であります。以上の結果、連結税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ97百万円増の402百万円（前期比32.0%増）となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（業績等の概要）(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、労務費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等であります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金、親会社及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、親会社及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、624百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、583百万円となっております。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標は下記のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	45.8	49.5	54.5	57.5	62.8
時価ベースの自己資本比率	48.4	65.9	54.5	58.4	62.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	555.0	346.2	356.8	305.1	283.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.9	20.4	22.4	51.4	59.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- (4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、連結子会社のニッポー(株)が、事務機器事業を展開し、顧客ニーズの多様化に対応する「N I P P O」ブランドの製品開発やユーザーの要望に応える研究開発活動を行っております。

当連結会計年度におきましては、3 Dプリンタのラインナップ拡充のための開発や造形精度向上等のための研究を進めました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は9,647千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は8百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) システム事業

当連結会計年度の設備投資については、大阪支店の事務所改装によるものであり、設備投資総額は1百万円であります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 事務機器事業

当連結会計年度の設備投資については、主に新型3Dプリンタの開発によるものであり、設備投資総額は5百万円であります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 不動産事業

当連結会計年度の設備投資については、佐江戸工場の設備工事によるものであり、設備投資総額は1百万円であります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の設備投資については、重要な投資は行いませんでした。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社		本社機能						
システム事業部 (東京都世田谷区)	システム 事業	販売業務	5,589			1,527	7,117	100
システム事業部 (大阪府大阪市)	システム 事業	販売業務						
佐江戸工場 (神奈川県横浜市都筑区)	不動産事業	賃貸 不動産等	20,349	0	282,504 (991)		302,853	0
ポルトパルティーレ横浜 (神奈川県横浜市西区)	不動産事業	賃貸 不動産等	338,578		871,321 (587)	2,989	1,212,889	0
リヴィエール横浜・鴨居 (神奈川県横浜市緑区)	不動産事業	賃貸 不動産等	117,313		6,246 (352)		123,560	0
一関工場 (岩手県一関市)	不動産事業	賃貸 不動産等			109,078 (13,206)		109,078	0
川崎マンション (神奈川県川崎市川崎区)	不動産事業	賃貸 不動産等	75,566		39,000 (140)		114,566	0
蒔田マンション (神奈川県横浜市南区)	不動産事業	賃貸 不動産等	81,324		88,342 (528)	37	169,704	0

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、水道施設利用権の合計であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)テクノ・ セブンス テムズ	本社 (東京都世田谷区)	システム 事業	本社機能 販売業務	2,192			512	2,705	42
ニッポー(株)	本社 (東京都台東区)	事務機器 事業	本社機能 販売業務 開発業務	943	0		7,262	8,206	22

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,700,000
計	3,700,000

(注) 平成29年6月26日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は33,300,000株減少し、3,700,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,407,840	1,407,840	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,407,840	1,407,840		

(注) 1. 平成29年6月26日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は33,300,000株減少し、3,700,000株となっております。また、発行済株式総数は12,670,560株減少し、1,407,840株となっております。
2. 平成29年6月26日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日	306,000	14,078,400		100,000		25,000
平成29年10月1日	12,670,560	1,407,840		100,000		25,000

(注) 1. 平成28年12月21日開催の当社取締役会で、当社の連結子会社であるテクノ・トロン(株)を、平成29年4月1日を効力発生日として、吸収合併することを決議し、当社とテクノ・トロン(株)との間で吸収合併契約書を締結しました。本合併により、テクノ・トロン(株)の株主に割当て交付する当社の普通株式は510,000株で、うち、当社が有する普通株式(自己株式)は204,000株、新株として発行する普通株式は306,000株であります。この結果、本新株発行後の平成29年4月1日現在の発行済株式数は、14,078,400株となっております。
2. 平成29年6月26日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。また、発行済株式総数は12,670,560株減少し、1,407,840株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	20	37	8	3	1,273	1,343	
所有株式数(単元)		22	325	8,454	191	33	5,021	14,046	3,240
所有株式数の割合(%)		0.16	2.31	60.19	1.36	0.23	35.75	100.00	

- (注) 1. 当社所有の自己株式は、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。
2. 平成30年3月31日現在、証券保管振替機構名義の失念株式はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
TCSホールディングス(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	400	28.5
シグマトロン(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	84	6.0
豊栄実業(株)	東京都杉並区荻窪5丁目29-11	53	3.8
北部通信工業(株)	福島県福島市伏拝字沖27番地の1	51	3.6
エヌ・ティ・ティ・システム開発(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20	45	3.2
テクノ・セブン役員持株会	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	36	2.6
梅田久夫	京都府京丹後市	29	2.1
インターネットウェア(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	28	2.0
ハイテクシステム(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	23	1.7
エヌ・ティ・ティ・システム技研(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20	23	1.7
計		775	55.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,404,600	14,046	
単元未満株式	普通株式 3,240		
発行済株式総数	1,407,840		
総株主の議決権		14,046	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は12,670,560株減少し、1,407,840株となっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株テクノ・セブン	世田谷区池尻三丁目1番 3号	60		60	0
計		60		60	0

- (注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	38	72
当期間における取得自己株式		

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式数の内訳は、株式併合後38株であります。
2. また当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式分割に係る移転を行った取得自己株式	204,000	19,525		
その他(株式併合による減少)	203			
保有自己株式数	60		60	

- (注) 1. 当事業年度における合併、株式交換、株式分割に係る移転を行った取得自己株式の204,000株は、平成29年4月1日付けで合併した、当社の連結子会社テクノ・トロン(株)の株主に割当て交付したものであります。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度における合併、株式交換、株式分割に係る移転を行った取得自己株式204,000株は、全て当該株式併合前に取得したものであります。
3. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向の維持・向上及び今後予想される業界の競争激化に耐える企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社では、株主の皆様への利益還元・安定配当を実現するためには、収益力並びに財務体質の改善強化が最大の経営課題であるとの認識の下、経営を行ってまいりました。その結果、財務基盤・内部留保も勘案し、前連結会計年度と同様、当連結会計年度も平成30年6月開催の定時株主総会の決議を経て1株当たり30円の配当を継続します。今後も、さらに安定した企業体質と収益力を確保することで、安定的な配当と増配の実現を目指してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月25日 定時株主総会決議	42,233	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	161	387	360	204	3,100 〔310〕
最低(円)	101	120	127	130	1,520 〔152〕

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しているため、第72期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は〔 〕にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,100	1,945	1,868	1,868	1,829	1,800
最低(円)	1,900	1,802	1,711	1,738	1,611	1,713

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 6 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		齊藤 征志	昭和34年10月31日生	昭和59年4月 東京コンピュータサービス(株)入社 平成2年4月 コムシス(株)入社 同10年7月 Total Computing Solutions of America, Inc. 副社長(現任) 同10年12月 コムシス(株)取締役 同19年6月 デジタルビジョンソリューション(株)(現アプライアンス&デジタルソリューション(株))取締役(現任) 同23年6月 アンドール(株)取締役 同24年1月 当社顧問 同24年6月 当社代表取締役社長(現任) 同24年6月 テクノ・トロン(株)代表取締役社長 同25年6月 ニッポー(株)代表取締役社長 同29年6月 (株)テクノ・セブンシステムズ代表取締役社長(現任) 同30年6月 ニッポー(株)取締役(現任)	(注) 3	943
取締役		亀井 康之	昭和31年2月23日生	昭和53年4月 協栄生命保険(株)入社 平成13年10月 エヌ・ティ・ティ・システム開発(株)入社 同14年12月 東京コンピュータサービス(株)入社 同15年3月 コムシス(株)入社 同19年7月 同社 管理部次長 同21年4月 (株)アイレックス入社 人事部長 同21年6月 同社 取締役管理部長 同23年5月 同社 人事部長 同26年1月 東京コンピュータサービス(株)入社 同26年6月 同社 取締役人事部長 同26年6月 (株)アイレックス 取締役 同28年6月 東京コンピュータサービス(株) 人事部長 同28年6月 (株)アイレックス 取締役管理本部長 同29年6月 当社取締役(現任) 同29年6月 (株)テクノ・セブンシステムズ取締役(現任)	(注) 3	
取締役		高山 正大	昭和55年7月30日生	平成15年7月 (株)テクノ・セブンシステムズ取締役 同19年6月 当社取締役(現任) 同20年9月 インターネットウェア(株)代表取締役社長(現任) 同22年6月 (株)テクノ・セブンシステムズ代表取締役社長 同23年6月 武藤工業(株)取締役(現任) 同23年6月 東京コンピュータサービス(株)取締役(現任) 同26年6月 日本コンペヤ(株)取締役 同27年6月 TCSホールディングス(株)取締役(現任) 同28年4月 NCホールディングス(株)取締役(現任) 同29年6月 (株)テクノ・セブンシステムズ取締役(現任) 同30年5月 ハイテクシステム(株)代表取締役社長(現任)	(注) 3	18,798

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役 (監査等委員)		成 田 耕 一	昭和46年 1月27日生	平成7年4月 同10年5月 同21年7月 同24年4月 同28年6月 同29年6月 同29年6月	根岸税務会計事務所入所 コムシス(株)入社 ムトーアイテックス(株)入社 武藤工業(株)入社 (株)ムトーエンタープライズ取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任) (株)テクノ・セブンシステムズ監査役(現任)	(注)4		
取締役 (監査等委員)		吉 田 伸 也	昭和36年 10月4日生	昭和61年4月 平成20年5月 同25年7月 同27年7月 同29年12月 同30年6月	小西六写真工業(株)(現コニカミノルタ(株))入社 コニカミノルタ物流(株)出向 総務人事部長 コニカミノルタプラネタリウム(株)出向 事業管理室長 コニカミノルタオプトプロダクト(株)出向 事業管理部長 TCSホールディングス(株)入社 人事組織部参事(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5		
取締役 (監査等委員)		白 取 聡 哉	昭和34年 9月9日生	昭和58年4月 平成8年2月 同12年2月 同19年2月 同19年5月 同25年6月 同25年6月 同27年6月 同27年6月	新日本証券(株)(現みずほ証券(株))入社 同社企業部課長 (株)エムエーエス(現(株)MAS)設立代表取締役専務 (株)パーテックスリンク(現(株)ストライダーズ)取締役 (株)MAS代表取締役(現任) アンドール(株)監査役 当社監査役 アンドール(株)取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4		
計							19,741	

- (注) 1. 当社は、監査等委員会設置会社であります。
2. 取締役成田耕一、白取聡哉は、社外取締役であります。
3. 取締役齊藤征志、亀井康之、高山正大の任期は、平成30年3月に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役成田耕一、白取聡哉の任期は、平成29年3月に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査等委員である取締役吉田伸也氏の任期は、前任の村田秀和氏の補欠として選任されているため、平成30年3月に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 「所有株式数」は1株未満の端数を切り捨てて記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1．企業統治体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が、平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年6月25日開催の第69期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会及び監査等委員会を設置しました。

当社が監査等委員会設置会社に移行した理由は、上場企業としての企業価値を高めるためには、企業倫理の重要性と経営の透明性及び健全性が最重要課題であることを認識し、取締役会、監査等委員会などによる監督機能及び経営監視体制を強化し、コーポレート・ガバナンスの実効性の一層の確保を図るとともに、積極的な情報開示等を行い、全てのステークホルダーにとって公正で透明性の高い経営を実現するためであります。

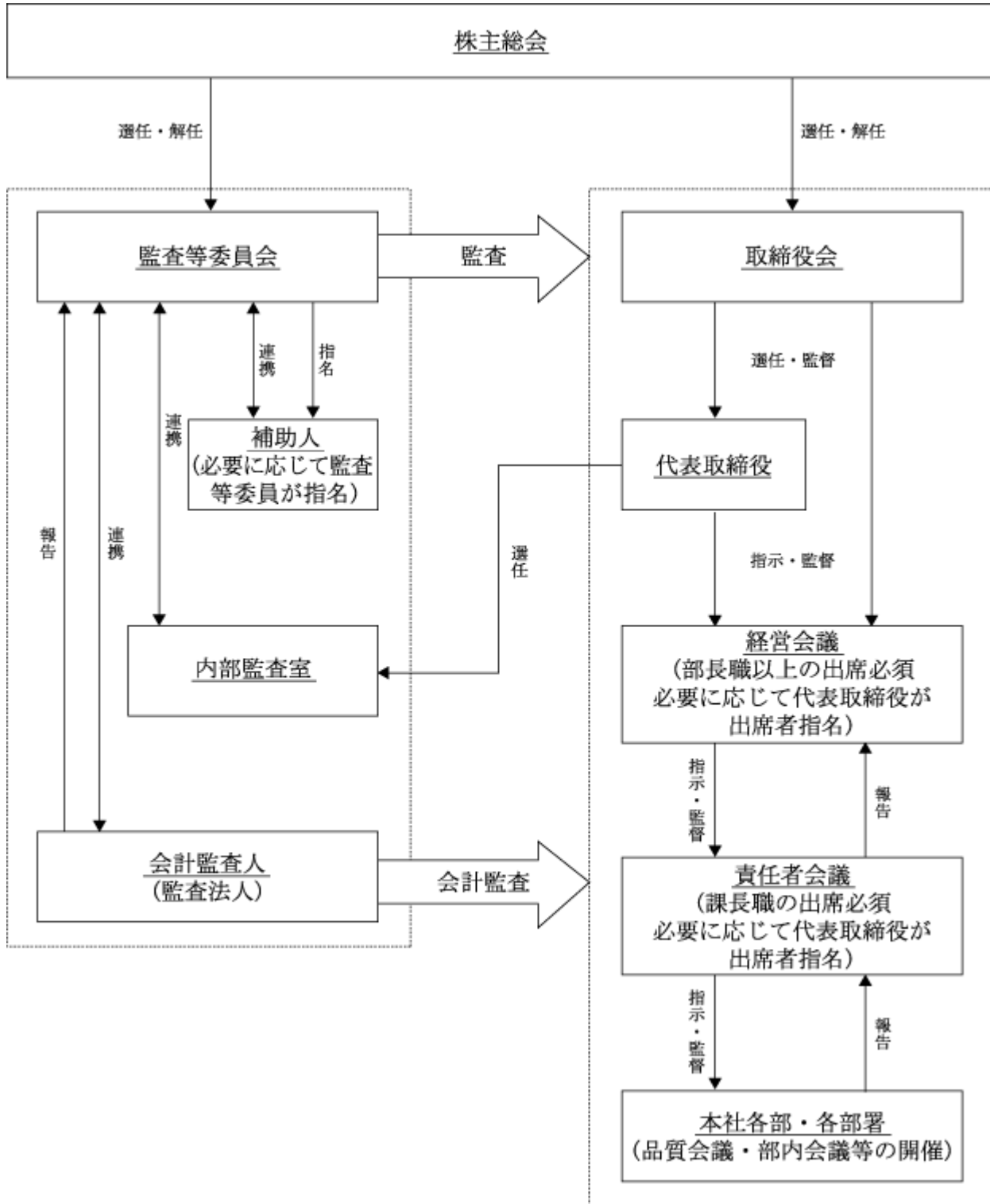
当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して、株主総会において選任し、その選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

当社の取締役会は取締役6名、うち、監査等委員以外の取締役3名及び監査等委員である取締役3名（うち、社外取締役2名）（有価証券報告書提出日現在）で構成されております。代表取締役社長を議長とし、毎月、定例取締役会を開催するほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに業務執行状況も報告され、迅速に経営判断できる体制となっております。また、議題に応じて構成されたメンバー等にて毎週経営会議を開催し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化に努め、取締役会に反映させております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）（有価証券報告書提出日現在）で構成されております。監査等委員の中から互選によって選定された委員長を議長とし、毎月定期的に監査等委員会を開催し取締役の職務の執行の監査、その結果及びその他重要事項について議論しております。監査等委員である取締役は、取締役会等の会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人並びに監査等委員以外の取締役からの報告を受けるなど監査等委員以外の取締役の業務執行について、厳正な適法性及び妥当性監査を行っております。また、社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

当社の機関及び内部統制システムは次のとおりであります。



2. 内部統制システムの整備状況

「会社法の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 90 号)及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」(平成 27 年法務省令第 6 号)が平成 27 年 5 月 1 日に施行されたため、当社は、平成27年 5 月27日開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を一部改定することを決議しました。

当社及び当社の子会社(以下「グループ会社」という。)から成るテクノ・セブングループは、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制(以下「内部統制」という。)の整備に関し、「内部統制システム構築の基本方針」を以下のとおり定めております。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 企業行動についてのガイドラインとして、行動規範、倫理規範を明示した「テクノ・セブングループ行動指針」を定め、取締役及び社員はこれを遵守する。また、社内研修等により周知し、コンプライアンス重視の意識浸透を図る。
- (b) コンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス体制の整備を図る。
- (c) 内部通報制度を整備し、コンプライアンスに関する社員からの通報・相談窓口とする。
- (d) 反社会的勢力の排除のため、情報をグループ内で共有し、対応に関する体制を整備する。
- (e) 当社及びグループ会社の取締役会は、法令、定款及び社内規程等に従い、取締役の職務執行を監督する。
- (f) 監査等委員会は、取締役社長直轄の内部監査室及び会計監査人と連携して、取締役の職務執行につき、法令、定款及び社内規程等の遵守状況を監査する。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか重要な職務執行に係る情報が記載された文書(電磁的記録を含む)を、関連資料とともに、文書管理規程その他社内規程の定めるところに従い、適切に保存し管理するとともに、閲覧可能な状態を維持する。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 損失の危険の発生を予防するための情報の収集及び分析並びに発生した損失の拡大を防止するためのリスク管理規程等を制定する。リスク管理規程等の適用範囲にはグループ会社も含め、グループ各社の相互の連携のもと、当社グループ全体のリスク管理を行う。
- (b) 新たに生じた損失の危険への対応については、その危険の程度に応じた適切な対応責任者をただちに決定する。また、重要な損失の危険に対しては、当社がグループ会社に対し助言・指導し、適切な管理を行う。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 重要な業務執行その他当社グループに影響を与える重要事項については、取締役社長、その他必要な構成員からなる経営会議を開催し多面的な検討を経て慎重に決定する。
- (b) 当社及びグループ会社の取締役の職務の執行の効率性を確保し、連結グループ経営の適正かつ効率的な運用に資するために、合理的な職務分掌、権限規程等を整備する。

ホ. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) コンプライアンス、リスク管理その他内部統制に必要な制度は、当社グループ全体を横断的に対象とするものとし、親会社とも協力しながら合理的な内部統制システムを構築する。
- (b) グループ各社間の情報交換、人事の交流を積極的に行い、連携を強化する。
- (c) グループ会社は、業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告するものとする。
- (d) グループ会社は、経営の重要な事項に関しては、当社への事前承認又は当社への報告を求めるものとする。

へ。監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人（補助使用人）に関する事項

監査等委員が必要とした場合、監査等委員の職務を補助する使用人を置くものとする。

ト。補助使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

(a) 補助使用人を設置したときは、補助使用人に対する指揮命令は、監査等委員が行う。

(b) 補助使用人の報酬、人事考課及び人事異動については、監査等委員の意見を尊重し、その同意を要する。

チ。当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査等委員に報告をするための体制その他の監査等委員への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

(a) 監査等委員は、取締役会のほか、経営会議等重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。

(b) 取締役及び社員等は、当社に重大な影響を与える事柄について、監査等委員への報告義務を有するとともに、監査等委員会の要求に従い、自己の職務の執行状況を監査等委員に報告する。

(c) 社員の監査等委員への情報提供を理由とした不利益な処遇は、一切行わない。

リ。その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 監査等委員は、内部監査室と密接な情報交換及び連携を図る。また、代表取締役と監査等委員会との定期的な会議を開催し、相互認識を深める体制とする。

(b) 監査等委員は必要に応じ、会計監査人・弁護士に相談をすることができ、その費用は会社が負担する。

3. 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループは、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、グループ各社の取締役及び社員へ、コンプライアンス重視の意識の浸透を図るとともに、横断的なリスク管理体制を構築しております。子会社は、業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告し、経営の重要な事項に関しては、当社への事前承認又は当社への報告を求めております。また、重要な損失の危険に対しては、当社が子会社に対し助言・指導し、適切な管理を行う体制としております。

内部監査及び監査等委員会監査、会計監査の状況

取締役及び使用人は、法令・定款及び社内規程に定められた監査等委員会への報告事項のほか、取締役会に付議・報告する案件のうち、特に重要な事項は、事前に監査等委員会へ報告・説明し、意見交換を行っております。

監査等委員である取締役は、取締役会に出席するほか社内各種会議にも積極的に出席し、当社及びグループ会社の業務の執行状況の報告を受け、また議論を通じて各業務の執行状況を監視しております。また、必要に応じて営業所・各部署の業務執行状況の確認も行っております。監査等委員である取締役は、コンプライアンス委員会にも出席し、定期的にコンプライアンス状況等の報告を受け、全社的なコンプライアンス体制の充実に努めております。

監査等委員会は、内部統制システムを活用しながら内部監査室及び会計監査人と連携し、適時意見交換等を行い、監査情報・問題点等を共有しながら、監査・監督の実効性を高めることとしております。代表取締役と監査等委員会との定期的な会議を開催し、監査上の重要課題等につき意見を交換し、相互認識を深めて改善に努めております。

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、継続して監査を受けております。会計監査人は監査等委員会と必要な情報交換や意見交換を行い、連携して会計監査を実施しております。監査終了時には監査結果を監査等委員会に報告しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は廣田剛樹氏、野田裕一氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他16名であります。

なお、その他は公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。また、監査年数につきましては、7年を超えておりませんので記載していません。

社外取締役との関係

- 社外取締役の人数並びに社外取締役との人的・資本的・取引その他の利害関係
 当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります（有価証券報告書提出日現在）。
 社外取締役の成田耕一氏は、(株)ムトーエンタープライズ取締役であります。
 社外取締役の白取聡哉氏は、(株)MAS代表取締役並びにアンドール(株)取締役（監査等委員）であります。
 (株)ムトーエンタープライズは、当社親会社と資本業務提携関係にあるMUTOHホールディングス(株)の子会社であります。ともに当社との間に重要な取引関係はありません。またアンドール(株)は当社と同一の親会社を持っておりますが、当社との間に重要な取引関係はありません。
 社外取締役の成田耕一氏、白取聡哉氏と当社の間には、特別な利害関係はありません。
- 社外取締役が当社の企業統治において果たすべき機能及び役割
 社外取締役の成田耕一氏は、精密機械会社での経理、財務等に関する経験や幅広い知見を有しております。
 社外取締役の白取聡哉氏は、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しております。成田耕一氏、白取聡哉氏が、社外取締役として果たされるべき役割は、監査等委員以外の取締役の業務執行について厳正な適法性及び妥当性監査を行ない監督することです。
- 社外取締役の独立性に関する考え方
 当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針は定めていませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（上場管理等に関するガイドラインに定める独立性基準）等を参考しております。
- 責任限定契約の内容の概要
 当社定款においては、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものは除きます。）と会社法第423条第1項の損害賠償責任について、善意かつ重大な過失がないときは、一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では、社外取締役との間で責任限定契約を締結していません。

役員報酬の内容

- 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	14,706	13,200			1,506	3
社外役員	4,046	3,750			296	2

(注) 期末現在の人員は、取締役（監査等委員である取締役を除く）5名、監査等委員である取締役3名であります。上記の支給人員と相違しているのは、平成29年6月26日開催の第71期定時株主総会終結をもって、退任した取締役（監査等委員である取締役を除く）1名及び監査等委員である取締役（社外取締役）1名を含んでおり、また無報酬の取締役（監査等委員である取締役を除く）3名及び監査等委員である取締役（社外取締役）2名は含んでいないためであります。

- 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- 役員の報酬等の額の決定に関する方針
 取締役の報酬等の額につきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員である取締役を区別して、それぞれ株主総会で承認された報酬総額の範囲内において決定しております。各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額については、各取締役の役位、業績及び貢献度など総合的に勘案し、取締役会で決定しております。監査等委員である各取締役の報酬額は、監査等委員会の協議により決定しております。
 なお、平成27年6月25日開催の第69期定時株主総会において、役員の報酬等の額は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は年額50百万円、監査等委員である取締役は年額24百万円を限度とすることが定められております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 189,404千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
NCホールディングス(株)	67,200	60,681	今後の営業取引の展開を図る為
明治機械(株)	235,000	60,160	今後の営業取引の展開を図る為

(注) NCホールディングス(株)は、平成28年4月1日に日本コンベヤ(株)を株式移転完全子会社単独株式移転の方法により設立されました。また株式移転の際に日本コンベヤ(株)の株式1株につきNCホールディングス(株)の株式0.1株の割合をもって交付された為、株式数が変更されております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
NCホールディングス(株)	116,700	89,275	今後の営業取引の展開を図る為
明治機械(株)	276,600	100,129	今後の営業取引の展開を図る為

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	1,936	1,936	71			
非上場株式以外の株式	85,144	131,449	1,177	11,661	8,471	

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役であった者の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨及びを定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度	当連結会計年度

	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		20,000	
連結子会社				
計	18,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会計監査人から提出された監査計画等（日数及び内容）に基づき算出された金額について、当社監査等委員会の審議の後、取締役会が決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適時適切に把握できる体制を整備するため、公益法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,585	583,350
受取手形及び売掛金	1 409,786	1 372,233
電子記録債権	42,926	61,004
商品及び製品	51,987	133,500
原材料及び貯蔵品	25,941	25,156
預け金	152,834	157,355
繰延税金資産	37,169	42,759
その他	2,382	7,702
流動資産合計	1,231,614	1,383,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,234,685	1,237,680
減価償却累計額	567,194	595,822
建物及び構築物（純額）	667,490	641,857
機械装置及び運搬具	12,445	10,654
減価償却累計額	12,445	10,654
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	155,035	128,278
減価償却累計額	149,119	122,243
工具、器具及び備品（純額）	5,915	6,034
土地	1,396,494	1,396,494
有形固定資産合計	2,069,900	2,044,386
無形固定資産		
リース資産	2,020	1,010
その他	10,724	7,810
無形固定資産合計	12,745	8,820
投資その他の資産		
投資有価証券	430,204	450,676
その他	66,688	47,994
投資その他の資産合計	496,892	498,671
固定資産合計	2,579,538	2,551,878
資産合計	3,811,152	3,934,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,429	94,919
短期借入金	144,200	144,200
未払法人税等	58,416	92,765
賞与引当金	60,535	61,849
その他	99,879	91,113
流動負債合計	467,461	484,847
固定負債		
長期借入金	604,620	479,170
繰延税金負債	44,037	34,316
役員退職慰労引当金	9,757	7,048
退職給付に係る負債	218,596	244,086
その他	37,088	35,495
固定負債合計	914,098	800,117
負債合計	1,381,559	1,284,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	583,231	643,259
利益剰余金	1,462,343	1,670,230
自己株式	19,547	94
株主資本合計	2,126,028	2,413,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,543	58,814
その他の包括利益累計額合計	63,543	58,814
非支配株主持分	240,021	177,766
純資産合計	2,429,593	2,649,977
負債純資産合計	3,811,152	3,934,942

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	2,920,946	2,867,276
売上原価	1 2,102,868	1 2,015,512
売上総利益	818,077	851,764
販売費及び一般管理費	2、 3 468,395	2、 3 479,988
営業利益	349,682	371,775
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,604	2,038
業務受託料	600	
試作品売却益		1,460
物品売却益	3,222	
その他	1,306	946
営業外収益合計	8,732	4,445
営業外費用		
支払利息	4,789	4,067
手形売却損	1,354	1,390
消費税差額金	1,747	1,787
その他	842	0
営業外費用合計	8,734	7,245
経常利益	349,681	368,974
特別利益		
投資有価証券売却益	24,976	37,419
特別利益合計	24,976	37,419
特別損失		
固定資産除却損	4 0	4 0
投資有価証券評価損	68,230	
投資有価証券売却損		3,556
本社移転費用	1,140	
特別損失合計	69,370	3,556
税金等調整前当期純利益	305,287	402,837
法人税、住民税及び事業税	121,098	153,132
法人税等調整額	7,755	18,161
法人税等合計	113,342	134,971
当期純利益	191,944	267,865
非支配株主に帰属する当期純利益	16,655	19,275
親会社株主に帰属する当期純利益	175,288	248,590

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	191,944	267,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,499	4,491
その他の包括利益合計	1 9,499	1 4,491
包括利益	201,443	263,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	182,039	243,862
非支配株主に係る包括利益	19,404	19,512

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	583,231	1,327,907	12,531	1,998,608
当期変動額					
剰余金の配当			40,852		40,852
親会社株主に帰属する 当期純利益			175,288		175,288
自己株式の取得				7,015	7,015
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			134,436	7,015	127,420
当期末残高	100,000	583,231	1,462,343	19,547	2,126,028

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	56,792	56,792	220,315	2,275,715
当期変動額				
剰余金の配当				40,852
親会社株主に帰属する 当期純利益				175,288
自己株式の取得				7,015
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,750	6,750	19,706	26,457
当期変動額合計	6,750	6,750	19,706	153,877
当期末残高	63,543	63,543	240,021	2,429,593

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	583,231	1,462,343	19,547	2,126,028
当期変動額					
剰余金の配当			40,704		40,704
親会社株主に帰属する 当期純利益			248,590		248,590
自己株式の取得				72	72
合併による増減		60,027		19,525	79,553
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		60,027	207,886	19,453	287,367
当期末残高	100,000	643,259	1,670,230	94	2,413,396

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	63,543	63,543	240,021	2,429,593
当期変動額				
剰余金の配当				40,704
親会社株主に帰属する 当期純利益				248,590
自己株式の取得				72
合併による増減				79,553
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,728	4,728	62,254	66,983
当期変動額合計	4,728	4,728	62,254	220,384
当期末残高	58,814	58,814	177,766	2,649,977

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	305,287	402,837
減価償却費	37,636	35,648
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,451	2,709
賞与引当金の増減額(は減少)	4,934	1,313
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,944	25,490
受取利息及び受取配当金	3,604	2,038
支払利息	4,789	4,067
投資有価証券売却損益(は益)	24,976	33,869
投資有価証券評価損益(は益)	68,230	
売上債権の増減額(は増加)	10,169	19,475
たな卸資産の増減額(は増加)	39,082	80,728
仕入債務の増減額(は減少)	19,695	9,510
未払消費税等の増減額(は減少)	2,851	7,709
固定資産除却損	0	0
その他	97,550	11,464
小計	371,602	340,802
利息及び配当金の受取額	3,604	2,038
利息の支払額	4,789	3,691
法人税等の支払額	124,298	118,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,118	220,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	16,153	106,269
投資有価証券の売却による収入	71,895	110,863
有形固定資産の売却による収入	3,741	
有形固定資産の取得による支出	2,867	5,608
無形固定資産の取得による支出	2,372	802
敷金及び保証金の差入による支出	4,068	1,415
敷金及び保証金の回収による収入	552	24,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,726	21,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	174,200	125,450
リース債務の返済による支出	1,091	1,091
自己株式の取得による支出	7,015	72
配当金の支払額	40,852	40,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,159	167,318
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	73,686	74,764
現金及び現金同等物の期首残高	434,899	508,585
現金及び現金同等物の期末残高	1 508,585	1 583,350

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれるのは下記の子会社2社であります。

なお、前連結会計年度末において当社の連結子会社であったテクノ・トロン株式会社は、平成29年4月1日付で、当社を存続会社とした吸収合併を行ったことに伴い、消滅いたしました。

(株)テクノ・セブンシステムズ
ニッポー(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

・ 商品、製品、原材料、仕掛品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

・ 貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 5年～12年

工具、器具及び備品 2年～12年

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

(イ) ソフトウェア (市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

(ロ) ソフトウェア (自社利用目的)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足したときに、又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」及び流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「電子記録債権」は42,926千円、「預け金」は152,834千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「消費税差額金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「消費税差額金」は1,747千円であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	857千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	2,558千円	9,257千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び賞与	162,288千円	177,899千円
賞与引当金繰入額	13,134 "	14,249 "
退職給付費用	5,095 "	8,335 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,451 "	2,667 "
支払手数料	80,133 "	74,668 "

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	25,681千円	9,647千円

- 4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置	千円	0千円
工具、器具及び備品	0 "	0 "
合計	0 "	0 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	28,949 千円	27,273 千円
組替調整額	43,253 "	33,862 "
税効果調整前	14,304 "	6,589 "
税効果額	4,805 "	2,098 "
その他有価証券評価差額金	9,499 "	4,491 "
その他の包括利益合計	9,499 "	4,491 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,772,400			13,772,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	154,991	49,234		204,225

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	234株
取締役会決議による取得	49,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,852	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成28年3月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,704	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,772,400	306,000	12,670,560	1,407,840

(変動事由の概要)

増加数、減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

合併に伴う新株発行による増加	306,000株
株式併合による減少	12,670,560株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	204,225	38	204,203	60

(変動事由の概要)

増加数、減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	38株
合併による自己株式交付による減少	204,000株
株式併合による減少	203株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,704	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,233	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月26日

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり配当額につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	508,585 千円	583,350 千円
現金及び現金同等物	508,585 "	583,350 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主にグループ会社や金融機関からの借入を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金に、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、必要な資金の調達を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	508,585	508,585	
(2) 受取手形及び売掛金	409,786	409,786	
(3) 電子記録債権	42,926	42,926	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	428,268	428,268	
資産計	1,389,567	1,389,567	
(1) 支払手形及び買掛金	104,429	104,429	
(2) 短期借入金	144,200	144,200	
(3) 長期借入金	604,620	604,620	
負債計	853,249	853,249	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	583,350	583,350	
(2) 受取手形及び売掛金	372,233	372,233	
(3) 電子記録債権	61,004	61,004	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	448,740	448,740	
資産計	1,465,329	1,465,329	
(1) 支払手形及び買掛金	94,919	94,919	
(2) 短期借入金	144,200	144,200	
(3) 長期借入金	479,170	479,170	
負債計	718,289	718,289	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、市場性のある株式については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、変動金利によるものは、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	1,936	1,936

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	508,301			
受取手形及び売掛金	409,786			
電子記録債権	42,926			
合計	961,015			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	582,836			
受取手形及び売掛金	372,233			
電子記録債権	61,004			
合計	1,016,075			

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	144,200	125,000	62,500			417,120
合計	144,200	125,000	62,500			417,120

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	144,200	81,250				397,920
合計	144,200	81,250				397,920

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	359,578	251,767	107,810
債券			
その他			
小計	359,578	251,767	107,810
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	68,690	73,963	5,273
債券			
その他			
小計	68,690	73,963	5,273
合計	428,268	325,731	102,537

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	310,673	196,850	113,822
債券			
その他			
小計	310,673	196,850	113,822
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	138,067	158,156	20,088
債券			
その他			
小計	138,067	158,156	20,088
合計	448,740	355,006	93,734

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	71,895	24,976	
債券			
その他			
合計	71,895	24,976	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	110,863	37,419	3,556
債券			
その他			
合計	110,863	37,419	3,556

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について68,230千円(その他有価証券の株式68,230千円)減損処理を行っております。また、当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)		
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	195,651	218,596
簡便法で計算した退職給付費用	40,207	39,733
退職給付の支払額	17,263	14,242
退職給付に係る負債の期末残高	218,596	244,086

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)		
	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	218,596	244,086
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	218,596	244,086
退職給付に係る負債	218,596	244,086
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	218,596	244,086

(3) 退職給付費用

(千円)		
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	40,207	39,733

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	76,093 千円	84,429 千円
賞与引当金	21,072 "	21,393 "
役員退職慰労引当金	3,396 "	2,437 "
土地	34,810 "	34,590 "
未払事業税	5,144 "	8,071 "
その他	30,769 "	26,097 "
繰延税金資産小計	171,286 "	177,020 "
評価性引当額	60,186 "	48,095 "
繰延税金資産合計	111,100 "	128,925 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	53,169 "	52,833 "
有価証券評価差額金	32,124 "	30,026 "
繰延税金負債合計	85,296 "	82,860 "
繰延税金資産(負債)の純額	25,805 "	46,064 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	37,169 千円	42,759 千円
固定資産 - その他	32,673 "	37,621 "
固定負債 - 繰延税金負債	44,037 "	34,316 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	34.8 %	34.8 %
(調整)		
住民税均等割等	3.1 %	2.3 %
評価性引当額の増減額	0.5 %	3.1 %
その他	1.3 %	0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1 %	33.5 %

(賃貸等不動産関係)

当社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用マンション及び賃貸用オフィス(土地含む)を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、40,852千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販管費及び一般管理費に計上)であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、58,450千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販管費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,086,697	2,060,088
	期中増減額	26,609	27,435
	期末残高	2,060,088	2,032,652
期末時価		2,273,106	2,268,528

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費であります。
当連結会計年度の主な減少は減価償却費であります。
3. 期末の時価は、主として外部の鑑定人による鑑定評価額であります。(指標等を用いて調整を行ったものを含む)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「システム事業」、「事務機器事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システム事業」は業務アプリケーション、組込系や制御系システムの開発請負及びIT基盤の構築から運用・監視等を行っております。

「事務機器事業」は、タイムレコーダー、3Dプリンタ、自動紙折り機、シュレッダー及びシステムタイムレコーダー、勤怠管理システム、入退室管理システム等の製造販売をしております。

「不動産事業」はマンション等の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	システム事業	事務機器事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,949,430	843,048	128,467	2,920,946		2,920,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,802	3,369	720	11,892	11,892	
計	1,957,232	846,418	129,187	2,932,838	11,892	2,920,946
セグメント利益	254,985	53,843	40,852	349,681		349,681
セグメント資産	870,605	607,022	2,061,115	3,538,743	272,409	3,811,152
その他の項目						
減価償却費		8,104	29,472	37,576	59	37,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		4,326	1,213	5,539	8,513	14,052

- (注) 1. (1) セグメント資産の調整額272,409千円には、セグメント間債権債務消去 1,909千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産274,319千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び子会社での余資運用資金(現金及び預金並びに預け金)、管理部門に係る資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,513千円は主に本社移転に伴う建物附属設備及び工具器具備品の新規取得であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	システム事業	事務機器事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,862,072	865,055	140,149	2,867,276		2,867,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,850	3,862	895	10,608	10,608	
計	1,867,922	868,918	141,044	2,877,884	10,608	2,867,276
セグメント利益	265,221	45,303	58,450	368,974		368,974
セグメント資産	957,858	629,833	2,033,407	3,621,099	313,843	3,934,942
その他の項目						
減価償却費	157	6,237	28,665	35,060	587	35,648
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,190	5,454	1,230	7,875	908	8,783

- (注) 1. セグメント資産の調整額313,843千円には、セグメント間債権債務消去 1,452千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産315,296千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び子会社での余資運用資金(現金及び預金並びに預け金)、管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コムシス(株)	302,865	システム事業、事務機器事業及び不動産事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

TCSホールディングス㈱については、「(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
コムシス㈱、東京コンピュータサービス㈱、シグマトロン㈱、アプライアンス&デジタルソリューション㈱、アイレックスシステム㈱、コンピュートロン㈱については、「(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	TCSホールディングス㈱	東京都中央区	100,000	不動産賃貸、株式の所有及び管理	直接 29.6 間接 15.6 [12.0]	資金の借入 役員の兼任	借入金返済 利息の支払	 1,758	長期 借入金	251,280
	コムシス㈱	神奈川県横浜市港北区	100,000	ソフトウェア開発請負	(被所有) 直接 0.6	ソフトウェア技術支援受託 事務所賃貸	ソフトウェア技術支援売上 不動産賃貸	232,280 12,000	売掛金 敷金	28,715 8,800
	エヌ・ティ・ティ・システム開発㈱	東京都豊島区	100,000	ソフトウェア開発請負	(被所有) 直接 3.4	ソフトウェア技術支援委託	ソフトウェア技術支援売上	100,807	売掛金	7,936
	東京コンピュータサービス㈱	東京都中央区	100,000	ソフトウェア開発請負	(被所有) 直接 1.4	ソフトウェア技術支援受託	ソフトウェア技術支援売上	166,148	売掛金	15,216
	シグマトロン㈱	東京都中央区	65,000	ソフトウェア開発請負	(被所有) 直接 2.4	ソフトウェア技術支援委託	ソフトウェア技術支援委託による外注費	15,256	買掛金	4,000
	アプライアンス&デジタルソリューション㈱	大阪府大阪市北区	50,000	ソフトウェア開発請負		ソフトウェア技術支援受託	ソフトウェア技術支援売上	21,709	売掛金	2,175
	アイレックスシステム㈱	東京都世田谷区	50,000	ソフトウェア開発請負	(被所有) 直接 0.2	ソフトウェア技術支援委託	ソフトウェア技術支援委託による外注費	17,394	買掛金	1,835
	医療システムズ㈱	東京都豊島区	60,000	ソフトウェア開発請負	(被所有) 直接 0.6	ソフトウェア技術支援受託	ソフトウェア技術支援売上	10,036	売掛金	788
	コンピュートロン㈱	東京都中央区	98,000	ソフトウェア開発請負	(被所有) 直接 0.9	ソフトウェア技術支援委託	ソフトウェア技術支援委託による外注費	18,361	買掛金	1,474

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の[]内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数となっております。
2. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は返済期日を定めておりますが、一部の借入金については返済期日を定めております。なお、担保は提供していません。
3. 不動産賃貸については、一般の取引条件と同様に決定しております。
4. ソフトウェア技術支援については、市場価格を鑑み、個別案件ごとに決定しております
5. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

ＴＣＳホールディングス(株)については、「(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)」に記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
コムシス(株)、アプライアンス&デジタルソリューション(株)、東京コンピュータサービス(株)、シグマトロン(株)、北部通信工業(株)については、「(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)」に記載しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	ＴＣＳホールディングス(株)	東京都中央区	100,000	不動産賃貸、株式の所有及び管理	直接 29.6 間接 15.6 [12.0]	資金の借入 役員の兼任 事務所賃借	借入金返済	19,200	長期借入金	185,040
							利息の支払	1,467		
							家賃の支払	21,608	差入保証金	14,242
	コムシス(株)	神奈川県横浜市港北区	100,000	ソフトウェア開発請負	(被所有) 直接 0.6	ソフトウェア技術支援受託	ソフトウェア技術支援売上	57,628	売掛金	5,376
	アプライアンス&デジタルソリューション(株)	大阪府大阪市北区	50,000	ソフトウェア開発請負		ソフトウェア技術支援受託	ソフトウェア技術支援売上	12,446	売掛金	901
	エヌ・ティ・ティ・システム開発(株)	東京都豊島区	100,000	ソフトウェア開発請負	(被所有) 直接 3.4	ソフトウェア技術支援受託	ソフトウェア技術支援売上	31,557	売掛金	2,896
	東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区	100,000	ソフトウェア開発請負	(被所有) 直接 1.4	ソフトウェア技術支援受託	ソフトウェア技術支援売上	208,352	売掛金	17,538
	豊栄実業(株)	東京都豊島区	27,000	リース業、不動産賃貸	(被所有) 直接 3.9	事務所賃貸	家賃の支払	11,526		
	シグマトロン(株)	東京都中央区	65,000	ソフトウェア開発請負	(被所有) 直接 2.4	ソフトウェア技術支援受託	ソフトウェア技術支援売上	11,916	売掛金	771
	北部通信工業(株)	福島県福島市	310,000	電子部品製造	(被所有) 直接 3.8	事務機器製造委託	材料の仕入	12,947	買掛金	35,042
						製品の仕入	190,560			
						手数料の支払	17,104			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[]内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数となっております。
2. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は返済期日を定めておりませんが、一部の借入金については返済期日を定めております。なお、担保は提供しておりません。
3. 事務機器製造委託による材料の仕入、製品の仕入及び不動産賃貸については、一般の取引条件と同様に決定しております。
4. ソフトウェア技術支援については、市場価格を鑑み、個別案件ごとに決定しております。
5. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ＴＣＳホールディングス株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社の該当はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

TCSホールディングス(株)については、「(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等コムシス(株)、東京コンピュータサービス(株)、シグマトロン(株)、(株)アイレックス、については、「(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権 等の被所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	100,000	不動産賃貸、株式の所有及び管理	直接 28.5% 間接 20.0% [10.3%]	資金の 借入 役員の 兼任	借入金 返済	19,200	短期 借入金	19,200
								-	長期 借入金	397,920
							利息の 支払	3,003	-	-
	コムシス(株)	横浜市港北区	100,000	ソフト ウェア 開発請負	直接 0.6%	ソフトウェア 技術支援受託 事務所 賃貸	ソフトウェア 技術支援売上	186,139	売掛金	14,930
							不動産 賃貸	12,000	敷金	8,800
	エヌ・ティ・ティ・システム 開発(株)	東京都豊島区	100,000	ソフト ウェア 開発請負	直接 3.2%	ソフトウェア 技術支援受託	ソフトウェア 技術支援売上	53,991	売掛金	3,533
東京 コンピュータ サービス(株)	東京都中央区	100,000	ソフト ウェア 開発請負	直接 1.4%	ソフトウェア 技術支援受託	ソフトウェア 技術支援売上	124,279	売掛金	9,680	
シグマトロン(株)	東京都中央区	65,000	ソフト ウェア 開発請負	直接 6.0%	ソフトウェア 技術支援委託	ソフトウェア 技術支援委託 による外注費	20,980	買掛金	1,292	
(株)アイレックス	東京都世田谷区	80,000	ソフト ウェア 開発請負	直接 0.5%	ソフトウェア 技術支援委託	ソフトウェア 技術支援委託 による外注費	32,671	買掛金	2,820	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の[]内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数となっております。
2. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は返済期日を定めておりませんが、一部の借入金については返済期日を定めております。なお、担保は提供しておりません。
3. 不動産賃貸については、一般の取引条件と同様に決定しております。
4. ソフトウェア技術支援については、市場価格を鑑み、個別案件ごとに決定しております
5. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
コムシス(株)、東京コンピュータサービス(株)、北部通信工業(株)については、「(ウ)連結財務諸表提出会社の役員
及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	コムシス(株)	神奈川県 横浜市 港北区	100,000	ソフトウェア 開発請負	(被所有) 直接 0.6	ソフトウェア 技術支援受託	ソフトウェア 技術支援売上	15,621	売掛金	1,144
	エヌ・ティ・ティ ・システム開発(株)	東京都 豊島区	100,000	ソフトウェア 開発請負	(被所有) 直接 3.4	ソフトウェア 技術支援受託	ソフトウェア 技術支援売上	27,482	売掛金	1,582
	東京コンピュータ サービス(株)	東京都 中央区	100,000	ソフトウェア 開発請負	(被所有) 直接 1.4	ソフトウェア 技術支援受託	ソフトウェア 技術支援売上	96,507	売掛金	7,852
	豊栄実業(株)	東京都 豊島区	27,000	リース業、 不動産賃貸	(被所有) 直接 3.8	事務所賃貸	家賃の支払	23,559	未払金	67
	北部通信工業(株)	福島県 福島市	310,000	電子部品 製造	(被所有) 直接 3.6	事務機器 製造委託	製品の仕入	258,160	買掛金	28,027
							手数料の支払	14,583		
	明成商会	東京都 中央区	262,000	化学品 専門商社		事務機器 製品仕入	製品の仕入	14,559	買掛金	45
未払金									286	
一般社団法人 新産業技術開発機構	東京都 豊島区	5,000	新産業技術 情報の収集 ・調査・研究 及び提供		研究開発 試作	研究開発 試作受託	15,000			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は返済期日を定めておりま
せんが、一部の借入金については返済期日を定めております。なお、担保は提供していません。
2. 事務機器製造委託による材料の仕入、製品の仕入及び不動産賃貸については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. ソフトウェア技術支援については、市場価格を鑑み、個別案件ごとに決定しております。
4. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

TCSホールディングス株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社の該当はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,613.76円	1,756.11円
1株当たり当期純利益金額	129.07円	176.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	175,288	248,590
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	175,288	248,590
普通株式の期中平均株式数(株)	1,358,104	1,407,799

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,429,593	2,649,977
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	240,021	177,766
(うち非支配株主持分)	(240,021)	(177,766)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,189,571	2,472,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,356,817	1,407,780

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	144,200	144,200	0.44	
1年以内に返済予定のリース債務	1,091	1,091		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	604,620	479,170	0.65	平成31年4月30日～ 平成31年9月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,091			
合計	751,002	624,461		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	81,250			

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の返済期間は、期限の定めのあるものについて記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	674,204	1,370,639	2,083,324	2,867,276
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	104,295	194,955	297,576	402,837
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	70,380	126,336	187,119	248,590
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	50.00	89.74	132.92	176.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	50.00	39.75	43.18	43.67

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,948	130,335
売掛金	1 167,545	1 172,458
貯蔵品	442	660
未収入金	1 4,861	1 2,188
前払費用	1,492	1,720
繰延税金資産	16,640	20,472
その他	43,556	5,678
流動資産合計	321,486	333,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	502,532	638,309
構築物	496	411
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	1,544	1,565
土地	1,160,073	1,396,494
有形固定資産合計	1,664,646	2,036,781
無形固定資産		
電話加入権	1,442	1,671
水道施設利用権	3,617	2,989
無形固定資産合計	5,059	4,660
投資その他の資産		
投資有価証券	207,922	322,790
関係会社株式	260,067	214,427
差入保証金	11,493	6,313
その他		1,056
投資その他の資産合計	479,483	544,587
固定資産合計	2,149,189	2,586,029
資産合計	2,470,676	2,919,543

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 38,023	1 31,027
1年内返済予定の長期借入金	1 185,000	1 204,200
未払金	1 16,407	1 11,606
未払法人税等	32,538	50,293
未払消費税等	11,963	16,697
前受収益	2,871	3,317
賞与引当金	33,757	41,229
その他	21,281	25,743
流動負債合計	341,842	384,115
固定負債		
長期借入金	1 565,780	1 546,170
繰延税金負債	39,304	34,316
退職給付引当金	79,976	103,662
役員退職慰労引当金	7,653	4,260
その他	1 33,551	1 34,995
固定負債合計	726,265	723,404
負債合計	1,068,108	1,107,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
その他資本剰余金	481,225	541,252
資本剰余金合計	506,225	566,252
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	99,572	99,908
繰越利益剰余金	679,896	1,006,198
利益剰余金合計	779,469	1,106,107
自己株式	19,547	94
株主資本合計	1,366,147	1,772,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,420	39,757
評価・換算差額等合計	36,420	39,757
純資産合計	1,402,567	1,812,023
負債純資産合計	2,470,676	2,919,543

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 1,435,514	1 1,570,601
売上原価	1 1,072,507	1 1,114,518
売上総利益	363,006	456,082
販売費及び一般管理費	1、 2 190,111	1、 2 227,245
営業利益	172,894	228,837
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,777	1,250
業務受託料	1 22,582	1 23,581
その他	1 581	1 666
営業外収益合計	24,941	25,498
営業外費用		
支払利息	1 4,673	1 4,998
その他	1,230	1,769
営業外費用合計	5,903	6,767
経常利益	191,931	247,568
特別利益		
投資有価証券売却益	16,578	11,811
抱合せ株式消滅差益		193,364
特別利益合計	16,578	205,176
特別損失		
投資有価証券評価損	44,383	
投資有価証券売却損		1,449
本社移転費用	493	
特別損失合計	44,876	1,449
税引前当期純利益	163,633	451,295
法人税、住民税及び事業税	68,920	92,023
法人税等調整額	5,661	8,070
法人税等合計	63,258	83,953
当期純利益	100,375	367,342

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	25,000	481,225	506,225	99,572	620,373	719,946
当期変動額							
剰余金の配当						40,852	40,852
当期純利益						100,375	100,375
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						59,522	59,522
当期末残高	100,000	25,000	481,225	506,225	99,572	679,896	779,469

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,531	1,313,640	17,483	17,483	1,331,123
当期変動額					
剰余金の配当		40,852			40,852
当期純利益		100,375			100,375
自己株式の取得	7,015	7,015			7,015
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			18,937	18,937	18,937
当期変動額合計	7,015	52,507	18,937	18,937	71,444
当期末残高	19,547	1,366,147	36,420	36,420	1,402,567

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	25,000	481,225	506,225	99,572	679,896	779,469
当期変動額							
剰余金の配当						40,704	40,704
税率変更による積立金の調整額					336	336	
当期純利益						367,342	367,342
自己株式の取得							
合併による増減			60,027	60,027			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			60,027	60,027	336	326,301	326,637
当期末残高	100,000	25,000	541,252	566,252	99,908	1,006,198	1,106,107

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19,547	1,366,147	36,420	36,420	1,402,567
当期変動額					
剰余金の配当		40,704			40,704
税率変更による積立金の調整額					
当期純利益		367,342			367,342
自己株式の取得	72	72			72
合併による増減	19,525	79,553			79,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,337	3,337	3,337
当期変動額合計	19,453	406,118	3,337	3,337	409,455
当期末残高	94	1,772,265	39,757	39,757	1,812,023

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	10年～20年
機械及び装置	5年～12年
工具、器具及び備品	2年～12年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

ソフトウェア (市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

ソフトウェア (自社利用目的)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	7,164千円	5,171千円
長期金銭債権	5,697 "	"
短期金銭債務	80,098 "	86,101 "
長期金銭債務	378,280 "	464,920 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引(収入分)	30,575千円	35,145千円
営業取引(支出分)	161,268 "	60,292 "
営業取引以外の取引(収入分)	22,582 "	23,581 "
営業取引以外の取引(支出分)	3,109 "	3,934 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	65,961千円	85,553千円
賞与引当金繰入額	5,321 "	6,498 "
退職給付費用	742 "	1,021 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,506 "	1,802 "
支払手数料	44,104 "	50,033 "
おおよその割合		
販売費	22.9 %	24.8 %
一般管理費	77.1 %	75.2 %

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	260,067	214,427
計	260,067	214,427

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	11,750 千円	14,261 千円
退職給付引当金	27,839 "	35,856 "
役員退職慰労引当金	2,664 "	1,473 "
土地	34,810 "	34,590 "
未払事業税	2,736 "	4,256 "
投資有価証券評価損	8,263 "	2,395 "
組織再編に伴う関係会社株式	41,587 "	41,324 "
その他	7,182 "	11,611 "
繰延税金資産小計	136,833 "	145,770 "
評価性引当額	92,353 "	89,419 "
繰延税金資産合計	44,480 "	56,350 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	53,169 "	52,833 "
有価証券評価差額金	13,974 "	17,361 "
繰延税金負債合計	67,143 "	70,195 "
繰延税金資産(負債)の純額	22,663 "	13,844 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	%	34.8 %
(調整)		
住民税均等割等	%	1.6 %
吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益	%	14.9 %
評価性引当金増加額	%	2.8 %
その他	%	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	18.6 %

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当社は、平成28年12月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるテクノ・トロン(株)を吸収合併することを決議し、平成29年4月1日付で吸収合併しました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称	テクノ・トロン(株)
事業の内容	組込系・制御系のソフトウェア開発

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、テクノ・トロン(株)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

(株)テクノ・セブン

(5) 取引の目的を含む取引の概要

テクノ・トロン(株)は、産業機器や民生機器に組み込まれる制御ソフトの開発をコアビジネスとする当社グループの中核子会社の一つで、当社の所有割合が75.03%の連結子会社であります。当社グループのシステム及びソフトウェアの設計・開発事業を取り巻く事業環境については、今後さらなる競争激化が予想され、事業環境の変化に迅速に対応できる強固な経営基盤を確立することが必要になっております。当社とテクノ・トロン(株)は、顧客ニーズに基づいたITソリューションを提供しておりますが、当社は、ソフトウェア開発やシステムソリューションサービス、IT基盤設計・構築、IT基盤運用・監視をその事業分野としており、テクノ・トロン(株)とは事業分野において補完関係にあるため、本合併により一層の顧客サービス向上が期待されます。さらに将来的なグループ収益の向上、キャッシュ・フローや経営資源の効率化にも資するものと判断しました。

本合併にあたり、テクノ・トロン(株)の普通株式1株につき当社の普通株式1,103.897株を割当て交付しました。ただし、当社が保有するテクノ・トロン(株)の株式1,388株については本合併による株式の割当て交付は行っていません。本合併によりテクノ・トロン(株)の株主に割当て交付する当社の普通株式は510,000株で、うち、当社が有する普通株式(自己株式)は204,000株、新株として発行する普通株式は306,000株であります。本新株発行後の平成29年4月1日現在の発行済株式数は、14,078,400株となっております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	502,532	164,097		28,320	638,309	585,223
	構築物	496	0		84	411	9,611
	機械及び装置	0				0	2,640
	工具、器具及び 備品	1,544	241		220	1,565	4,716
	土地	1,160,073	236,421			1,396,494	
	計	1,664,646	400,760		28,625	2,036,781	602,191
無形固定資産	電話加入権	1,442	228			1,671	
	水道施設利用権	3,617			628	2,989	
	計	5,059	228		628	4,660	

(注) 当期増加額には、テクノ・トロン株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

[有形固定資産]

建物	162,160千円
構築物	0千円
工具器具備品	39千円
土地	236,421千円

[無形固定資産]

電話加入権	228千円
-------	-------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	33,757	41,229	33,757	41,229
役員退職慰労引当金	7,653	1,740	5,133	4,260

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.techno7.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 TCSホールディングス株式会社

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第71期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第72期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第72期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日関東財務局長に提出。

第72期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)規定に基づく臨時報告書 平成29年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月25日

株式会社 テクノ・セブン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣	田	剛	樹
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	田	裕	一
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ・セブン及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノ・セブンの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テクノ・セブンが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月25日

株式会社 テクノ・セブン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣	田	剛	樹
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	田	裕	一
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ・セブンの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- XBRLデータは監査の対象には含まれていません。